

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

事業名	総事業費	事業開始	事業完了	目的	対象	事業費内訳	実施状況	事業評価・効果検証	今後の取組み
[低所得世帯支援枠分] 住民税均等割非課税世帯給付金	31,220,000	R5.12.14	R6.4.30	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和5年度住民税非課税世帯446世帯	・ 交付金31,220,000円 支給世帯数：446世帯	対象世帯に案内等を送付。申請書等の返送があった447世帯に給付金を支給した。（1世帯：7万円）	物価高騰により家計の負担が増えていた低所得世帯の負担軽減を行うことができた。	事業完了
[低所得世帯支援枠分] 住民税均等割非課税世帯給付金（事務費）	438,540	R5.12.14	R6.4.30			・ 印刷製本費14,300円 ・ 通信運搬費39,680円 ・ 手数料49,060円 ・ 委託料335,500円	給付金支給に必要な事務費を支出した。封筒の印刷のほか、申請書等の郵送代、給付金の振込手数料、システム改修費を支出した。	物価高騰により家計の負担が増えていた低所得世帯の負担軽減を行うことができた。	事業完了
[給付金・定額減税一体支援枠分] 住民税均等割のみ課税世帯給付金	9,100,000	R6.2.26	R6.5.31	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯92世帯	・ 交付金9,100,000円 支給世帯数：92世帯	対象世帯に案内等を送付。申請書等の返送があった91世帯に給付金を支給した。（1世帯：10万円）	物価高騰により家計の負担が増えていた低所得世帯の負担軽減を行うことができた。	事業完了
[給付金・定額減税一体支援枠分] 住民税均等割のみ課税世帯給付金（事務費）	174,812	R6.2.26	R6.5.31			・ 消耗品費7,700円 ・ 印刷製本費7,700円 ・ 通信運搬費6,402円 ・ 手数料10,010円 ・ 電算処理委託料143,000円	給付金支給に必要な事務費を支出した。封筒の印刷のほか、申請書等の郵送代、給付金の振込手数料、システム改修費を支出した。	物価高騰により家計の負担が増えていた低所得世帯の負担軽減を行うことができた。	事業完了
[給付金・定額減税一体支援枠分] こども加算	2,400,000	R6.2.26	R6.5.31	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和5年度分のこども加算対象者48人	・ 交付金2,400,000円 支給対象者数：48名 支給世帯数：21世帯	対象世帯に案内等を送付。申請書等の返送があった21世帯に各養育児童者数（1～5人）の給付金を支給した。（児童1人：5万円）	物価高騰により家計の負担が増えていた低所得世帯の負担軽減を行うことができた。	事業完了
[給付金・定額減税一体支援枠分] こども加算（事務費）	215,687	R6.2.26	R6.5.31			・ 手数料2,310円 ・ 通信運搬費3,377円 ・ 電算処理委託料210,000円	給付金支給に必要な事務費を支出した。封筒の印刷のほか、申請書等の郵送代、給付金の振込手数料、システム改修費を支出した。	物価高騰により家計の負担が増えていた低所得世帯の負担軽減を行うことができた。	事業完了
[推奨事業メニュー分] 日野町灯油・ガソリン・LPガス購入費助成事業	12,719,378	R5.12.14	R6.3.28	原油価格の高騰が長引く中、世帯の燃油費の増大に鑑み、冬季間の暖房等に必要灯油等の購入費を助成する。町内事業所で使用可能な購入券を1世帯当たり10,000円分を交付する。使用可能な燃油は灯油・ガソリン・LPガス。	1,223世帯	・ 印刷製本費273,900円 ・ 通信運搬費576,478円 ・ 交付金11,869,000円	令和6年1月1日において、町の住民基本台帳に登録されている世帯で、医療・介護施設及び学校の寮に住所を置いていない世帯を対象に、1世帯当たり1万円（1,000円×10枚綴り×1冊）の購入券を発行。使用期間は令和6年2月1日（木）～令和6年3月17日（日）。使用対象は灯油・ガソリン・LPガス。対象店舗は長尾石油店、水谷石油店、JA日野給油所、コメリ、長尾商店とした。	目標としていた換金率97%を達成。（実績換金率97.0%） 町内世帯における燃油費の負担軽減と、町内消費の喚起を行うことができた。	事業完了
[推奨事業メニュー分] 日野病院物価高騰対策 応援金事業	8,360,040	R6.2.13	R6.2.29	物価高騰の長期化により、医療機関の光熱水費等の負担増が継続しているが、収入は原則公定価格で決まっており、高騰分を価格転嫁できない状況があるため、町内唯一の医療機関である日野病院を支援することにより、経営の安定を図る。	日野病院	・ 交付金8,361千円	9,320,000円×0.897(日野町負担割合)= 8,360,040円を支給 ・ 病院(100床未満)→1施設あたり700,000円 ・ 救急告示医療機関1施設あたり700,000円 ・ 一般病床1床あたり80,000円(日野病院99床)→ 7,920,000円	鳥取県の補助制度の対象とならない医療機関の物価高騰による負担を軽減した。	事業完了